

# 下野新聞

しもつけ  
発行所 宇都宮市昭和1丁目8番11号  
〒320-8686  
下野新聞社  
電話 028-625-1111  
郵便振替口座 00180-1-623433  
©下野新聞社2021

良質賃貸建物の  
(オフィス・商業施設・マンション)

ビッグビー



宇都宮市上戸祭町231番地10

### きょうの天気

	朝	昼	夜	天気	気温
那須	10	20	10	晴	6/-5
那須塩原	10	20	10	晴	10/-5
大田原	10	20	10	晴	12/-5
那須烏山	10	20	10	晴	13/-6
日光	10	20	10	晴	12/-3
中宮祠	10	20	10	晴	4/-6
宇都宮	10	20	10	晴	14/-2
鹿沼	10	20	10	晴	14/-3
真岡	10	20	10	晴	14/-5
小山	10	20	10	晴	15/-4
栃木	10	20	10	晴	15/-3
佐野	10	20	10	晴	16/-3
日利	10	20	10	晴	15/-

# 本県に緊急事態宣言

## 飲食店時短、全域に要請

### 来月7日まで

## 知事「抑止へ最後の手段」

政府は13日、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象区域に本県を追加した。これを受け福田知事は同日、県内全域の飲食店や飲食を提供する施設に、営業を午後8時までに短縮するよう要請した。期間は14日～2月7日。応じた店舗に最大144万円を給付し、協力を促す。県民には引き続き、時間や場所を問わず不要不急の外出自粛を求めており、福田知事は記者会見で「最後の手段に訴え、何としても感染拡大を抑える」と強調した。(稲葉雄大)

緊急事態宣言を受けて県は13日、対策本部会議を開き、対応を決めた。既に宇都宮市内の酒類を提供する飲食店に時短営業を要請していたが、対象を県内全市町の飲食店や喫茶店、カフェ店などに広げた。営業時間は午前5時から午後8時、酒類の提供は午前11時から午後7時に限る。協力金は15日または16日の午後8時から2月7日まで時短営業をした店舗に支給する。1日当たり6万円、1店舗当たり144万円か138万円となる。1月22日までの宇都宮市内への時短要請は14日までに短縮し、協力金は別途給付する。

## 県内感染14人

### 芳賀クラス

県と宇都宮市は13日、計141人が新型コロナウイルスに感染したと発表した。芳賀町の高齢者向け介護施設で県内26例目のクラスター(感染者集団)が発生。感染者数は過去2番目の多さで、2日ぶりに3桁となった。県内の累計感染者数は2839人。

(4面に感染者表)

鹿沼市の鹿沼病院のクラスターでは新たに患者19人、医療従事者9人の計28人の感染が判明。感染者はこれまでに93人となった。新規感染者は10歳未満の90代の男女。居住地別では宇都宮市57人、鹿沼市34人、栃木市8人、足利市、小山市各6人、日光市5人、佐野市4人、真岡市、さくら市各3人、大田原市、矢板市、下野市、益子町各2人。那須塩原市、那須烏山市、芳賀町、上三川町、野木町、壬生町各1人。県外は1人だった。



国の緊急事態宣言の発令を受け、記者会見する福田知事。13日午後8時15分、県庁

- 県が緊急事態措置などで示した対策
- 県民に不要不急の外出自粛を要請(特に午後8時以降)
  - 飲食店への午後8時までの時短営業要請を県内全域に拡大
  - 時短営業に協力した事業者に1日当たり6万円の協力金を支給
  - 映画館、運動施設、パチンコ店などに午後8時までの時短営業の協力を依頼
  - 大型イベントの開催を制限
  - 県立学校の部活動は平日放課後90分以内に、時差通学を可能とする

## 7府県追加、首相表明

## 対象地域と連絡会議

菅義偉首相は13日、新型コロナウイルス感染症対策本部を官邸で開き、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域に栃木、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の計7府県を追加した。その後の記者会見で「厳しい事態を好転させるためには欠かせない措置である」と理解を求めていると強調。政府と、発令対象の都府県による連絡会議を新設すると明らかにした。対象外の地域でも、宣言に準じた対策を講じる場合は同様の支援を行う考えも示した。

11万回・地域との間で例外的に認めているビジネス関係者の往来は一時停止し、外国人の新規入国は原則認めない方針だ。緊急事態宣言と往来停止の期間はいずれも2月7日まで。7日に首都圏1都3県に宣言

### 菅義偉首相 発言ポイント

- 緊急事態宣言の対象地域に7府県を追加。厳しい事態を好転させるためには欠かせない措置であることを理解してほしいと強調
- 政府と、発令対象の都府県による連絡会議を新設。対象外の地域でも宣言に準じた対策を講じる場合は同様に支援
- 11万回・地域とのビジネス関係者の往来を一時停止しては最善の判断を求めていると述べ、首相は7日の

「あらゆる手段を取り組んでいく」と感染抑制への決意を述べた。宣言を全国に波及させないよう、可能性を巡って最善の判断を求めていると述べ、首相は7日の